

パプアニューギニア電化パートナーシップ
共同声明
(仮訳)

パプアニューギニア（PNG）は、日本、豪州、NZ及び米国に対し、連結性強化、及び、2030年までに電力へのアクセスを人口の70パーセントにするというPNGの目標を支援すべく、協働するよう呼びかけた。現在PNGでは国民の約13%しか安定した電力供給を受けていない。

PNGの経済成長にとって、電力へのアクセスは鍵である。電力は、都市、町及び遠隔地にある村のコミュニティの生活水準を向上させる。電力は、学校や病院が重要なサービスを提供することを可能にする。電力はまた、中小企業を含む民間セクターや産業の成長のための重要な牽引力となる。

PNGの野心的な目標に向けた前進は、公的セクター・民間セクターの双方による大規模投資を必要とする。これには新しい発電能力やトランスミッション、並びに、住宅、サービスプロバイダーや業者を高圧配電網と繋ぐ送配電線への投資が含まれる。制度的及び規制の枠組みを改善する継続的な取組もまた民間投資を開放するための要件となる。

PNG、日本、豪州、NZ及び米国は、PNGの電化目標を支援するために、PNG電化パートナーシップにともに参加する。このハイレベルパートナーシップは、参加各国の間の持続的経済・安全保障パートナーシップの一部を形成する。このイニシアティブは、自由で開かれ、繁栄した、ルールに基づく地域の維持・推進に資する原則や価値観を支持する他のパートナーにも開かれている。

PNG電化パートナーシップは、透明で、非差別的で、環境に対する責任を有し、公正で開かれた競争を促進し、強固な基準に則り、PNGの人々の真の必要性を満たし、持続不可能な債務負担を避けるような、原則に基づく持続可能なインフラ開発の重要性に焦点を当てることを意図している。これは、現地の契約者やコミュニティに対し雇用や職業訓練の機会を提供する投資に焦点を当てることを意図する。これは、また、大きな影響を有する投資を提供することのみならず、エネルギーセクターにおけるより良い調整とガバナンスを確保することにも焦点を当てることを意図する。

重要なことに、このイニシアティブは、PNG全域のコミュニティに成長と開発をもたらすための、PNGとその主要パートナー間の真のパートナーシップを表している。このパートナーシップは、PNG自身の計画と優先度に沿って、PNGパワー社と緊密に連携して実施される。

オニールPNG首相、安倍総理、モリソン豪首相、アーデンNZ首相及びペンス米副大統領は、APECハウスにてこの共同声明に署名し、この新しい多国間イニシアティブを発表する。この発表は、これらの国々が、PNGにおける主要な経済インフラに対する、成長を可能にする投資を支援するという強固なコミットメントを示す。

2018年11月18日 ポートモレスビーにて署名

オーストラリア政府のために

スコット・モリソン
オーストラリア首相

日本国政府のために

安倍晋三
日本国総理大臣

N Z 政府のために

ジャシンダ・アーダーン
N Z 首相

P N G 政府のために

ピーター・オニール
P N G 首相

米国政府のために

マイク・ペンス
米国副大統領